
事業報告書

2024（令和6）年度



学校
法人

千葉敬愛学園

目 次

I.	法人の概要	-----	P1
	1 基本情報		
	(1) 法人の名称		
	(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス		
	2 建学の精神		
	3 学校法人の沿革		
	4 設置する学校・学部・学科等		
	5 学校・学部・学科等の学生数等の状況		
	6 役員の概要		
	7 評議員の概要		
	8 教職員の概要		
II.	事業の概要	-----	P5
	1 主な教育・研究の概要		
	2 中期計画'24の実績報告		
	3 2024年度事業計画の実績報告		
III.	財務の概要	-----	P38
	1 決算の概要		
	(1) 貸借対照表関係		
	① 貸借対照表の状況と経年比較		
	② 財務比率の経年比較		
	(2) 資金収支計算書関係		
	① 資金収支計算書の状況と経年比較		
	② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較		
	③ 財務比率の経年比較		
	(3) 事業活動収支計算書関係		
	① 事業活動収支計算書の状況と経年比較		
	② 財務比率の経年比較		
	2 その他		
	(1) 有価証券の状況		
	(2) 借入金の状況		
	(3) 学校債の状況		
	(4) 寄付金の状況		
	(5) 補助金の状況		
	(6) 収益事業の状況		
	(7) 関連当事者等との取引の状況		
	① 関連当事者		
	② 出資会社		
	(8) 学校法人間財務取引		
	3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策		
	(1) 経営状況		
	(2) 成果と課題		
	(3) 今後の方針		

I. 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人千葉敬愛学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

千葉県千葉市稲毛区穴川1丁目5番21号

電話 043-284-2211 FAX 043-284-2472 <https://gakuen.u-keiai.ac.jp/>

2 建学の精神

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校開設以来、昭和、平成、令和と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

「敬天愛人」が本学園の建学の精神です。「敬愛」という校名の由来も、そこから来ています。

「敬天愛人」は西郷隆盛（南洲）の座右の銘とされ、西郷の言葉を編纂した『南洲翁遺訓』には「道は天地自然の物にして、人は之を行うものなれば、天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」とあります。

わが学園の創立者の長戸路政司先生は、この「敬天愛人」を教育的に捉え直し、「敬天愛人教育」の理念を「天地自然によって生み出され、生かされて生きていく者は、一人の例外もなく、誰もが天から与えられた人間の尊厳性と、人間として成長する無限の可能性を秘めている。これを最大限に伸ばして実現化させることこそ教育の基本である。また、教育する者が、教育される側の学生・生徒・園児の一人一人を心底から敬愛することである。」としています。

本学園は誕生以来、一世紀にわたって「敬天愛人教育」を守り、心豊かな人間教育を目指してきました。その伝統は、これからの21世紀の未知の世界でますます大きな価値を発揮するものと確信しています。

3 学校法人の沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力量科設置認可
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力量科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にくども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部経営学科設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更
平成29年 4月	敬愛大学国際学部こども学科をこども教育学科に名称変更
平成31年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園を認定こども園に認定
令和 3年 4月	敬愛大学教育学部設置
令和 6年 4月	千葉敬愛短期大学を敬愛短期大学に名称変更 敬愛短期大学の位置を千葉市稲毛区穴川1丁目5番21号に変更 認定こども園千葉敬愛短期大学附属幼稚園を認定こども園敬愛短期大学附属幼稚園に名称変更

4 設置する学校・学部・学科等

- 敬愛大学 経済学部（経済学科、経営学科）国際学部（国際学科、こども教育学科）教育学部（こども教育学科）
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 敬愛短期大学 現代子ども学科
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

5 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(2024年5月1日現在)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備 考
敬愛大学	経済学部	260	260	945	1,025	
	国際学部	98	80	397	391	
	教育学部	72	72	293	268	
	計	430	412	1,635	1,684	
敬愛短期大学	現代子ども学科	150	161	300	287	
千葉敬愛高等学校	普通科	406	367	1,218	1,397	
敬愛学園高等学校	普通科	320	275	1,040	1,132	
認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園		—	42	150	133	

単位:人

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

[経済学科(2年次1名・3年次1名)、経営学科(2年次1名・3年次1名)]

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

[国際学科(2年次1名・3年次1名)]

※3 教育学部の収容定員には編入学定員を含む。

[こども教育学科(2年次1名)]

※3 千葉敬愛高等学校及び敬愛学園高等学校の入学定員欄は募集定員を表わしている。収容定員は募集定員×3で表している。

※4 認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園の収容定員欄は利用定員を表している。

6 役員の概要

定員数 理事9名から11名 監事2名

(2025年3月31日現在)

役職（担当分野）	氏 名	現 職	就任年月日	勤務形態	備 考
理事長	三幣 利夫	千葉敬愛学園 理事長	2021年4月1日	常勤	
常務理事 (財務・施設担当)	稲垣 悦朗	千葉敬愛学園 役員	2022年4月1日	常勤	
常務理事 (総務・人事・高校担当)	高岡 正幸	千葉敬愛学園 役員	2022年4月1日	常勤	
常務理事 (経営企画、大学短大担当)	谷地 明弘	敬愛大学学長特別補佐、敬愛短期大学学長特別補佐	2021年7月1日	常勤	
理 事	中山 幸夫	敬愛大学学長、敬愛短期大学学長	2021年4月1日	常勤	
理 事	酒匂 一揮	千葉敬愛 高等学校校長	2023年4月1日	常勤	
理 事	卯月 睦彦	敬愛学園 高等学校校長	2024年4月1日	常勤	
理 事	梶井 信吾	千葉敬愛学園 事務局長	2021年6月1日	常勤	
理 事	佐久間 英利	千葉銀行特別顧問	2022年4月1日	非常勤	
理 事	奥山 慎一	前敬愛学園 高等学校校長	2024年4月1日	非常勤	
常任監事	小島 憲明	千葉敬愛学園 役員	2022年4月1日	常勤	
監 事	福島 健郎	千葉敬愛学園 役員	2023年4月1日	非常勤	

7 評議員の概要

定員数 評議員19名から25名

【評議員】

(2025年3月31日現在)

氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職
梶井信吾	2021年6月1日	千葉敬愛学園 事務局長	中山幸夫	2021年4月1日	敬愛大学学長、敬愛短期大学学長	成松恭平	2023年4月1日	敬愛大学 副学長
有馬容子	2023年4月1日	敬愛大学教員	吉村真理子	2023年4月1日	敬愛短期大学 副学長	三幣真理	2023年4月1日	敬愛大学教員
酒匂一揮	2023年4月1日	千葉敬愛 高等学校校長	和田由美	2023年4月1日	敬愛短期大学 附属幼稚園園長	小杉信行	2024年4月1日	敬愛大学 事務局長
奥山慎一	2023年4月1日	千葉敬愛 学園役員	伊坂淳一	2023年4月1日	敬愛大学教員	牧野敬一	2020年4月1日	敬愛大学 校友会会長
稲垣悦朗	2022年4月1日	千葉敬愛 学園役員	谷地明弘	2021年7月1日	敬愛大学学長特別補佐、敬愛短期大学学長特別補佐	片山喜久子	2020年4月1日	保護司
高岡正幸	2022年4月1日	千葉敬愛 学園役員	佐久間英利	2022年4月1日	千葉銀行特別顧問	宇留間又衛門	2020年4月1日	千葉市議会 議員
北原文成	2021年4月1日	敬愛大学 客員教授	高山照駿	2022年8月1日	学校法人 理事長	三幣利夫	2021年4月1日	千葉敬愛学園 理事長
富澤 洋	2020年4月1日	株式会社富澤商店代表取締役						

8 教職員の概要 部門別教職員数

(2024年5月1日現在)

区 分	学園本部	大学 経済学部	大学 国際学部	大学 教育学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	30	16	15	12	67	60	9	209
兼務教員数	0	53	22	11	22	38	40	0	186
職員数	2	32	11	10	10	8	9	1	83
兼務職員数	0	8	3	2	2	6	6	16	43

単位:人

Ⅱ．事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 敬愛大学

<卒業の認定に関する方針>(ディプロマ・ポリシー)

人、物、情報が世界的規模で移動し、これまでにない革新的技術やビジネス・モデルが次々に生まれ、我々の生活を変えている。急激な変化を遂げていく社会において、AI（人工知能）やロボットにはできない人間ならではの仕事や生き方が求められている。敬愛大学の教育では、このような時代を生き抜くために必要な3つの柱を掲げている。

- ① 知識と教養:健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもった人材
- ② 専門性に基づく思考力・判断力:社会における諸課題を発見・探求・解決し、社会の発展に貢献できる人材
- ③ 多様性の理解と協働性の実践:多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材「敬天愛人」の体得と4年間の学びを通じて、様々な変化の待ち受ける社会で、生きがいを持って力強く生きて行くための基盤を形成する。

各学部それぞれに学位授与方針を策定している。

<教育課程編成・実施の方針>(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーに定めた到達目標を達成するために必要な教育課程として、学部・学科毎に策定している。経済学部では1年次から専門基礎科目を学ぶことや、国際社会におけるコミュニケーション能力を涵養するため英語を必修とし、ほかに外国語科目を選択科目としている。また、経済学及び経営学の専門科目については体系的に理解できるよう段階的な学習に配慮しながら、社会問題への関心と創造力を涵養し、社会生活やビジネスなど経済活動に対応するため進路支援科目を設置している。国際学部では、1年次から4年次まで少人数ゼミを開講し、1年次に基礎科目としての教養科目、外国語科目、情報基礎科目を配置し、「コミュニケーション能力および高度な英語運用能力(DP1)」と「多文化理解を基礎とする国際的な教養(DP2)」を身に付け、4つの専攻から選択し「卒業後の進路目標に応じた専門知識の体系的な取得(DP3)」を目指している。教育学部では、4つの到達目標「1. 子供を総合的に理解し、教育の専門性を身に付ける」「2. 国際社会を理解し、多様な価値観を認める」「3. 豊かなコミュニケーション能力を身に付ける」「4. 実践的活動を通して地域に貢献する力を身に付ける」が設定され、各科目の内容や位置づけは、学生に周知され、教職員が一体となり単位修得や成績評価の状況に応じて、きめ細やかな学修支援を行っている。学生の主体性や意欲を引き出すアクティブ・ラーニングや実践的活動を多く取り入れている。

＜入学者受け入れに関する方針＞(アドミッション・ポリシー)

1. 求める入学者像

敬愛大学は、建学の精神である「敬天愛人」の理念の下、健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもち、社会における諸課題を発見・探究・解決し、社会の発展に貢献でき、多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材を育成することを目的としている。

敬愛大学は、大学教育を受けるための基礎的な学力を有し、建学の精神である「敬天愛人」の理解に努め、社会で幅広く活躍したいと望む人物を、日本および国際社会に対し広く求めている。

2. 入学者選抜の基本方針

敬愛大学は、「学力の3要素」(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を重視し、個別学力検査(筆記試験)、調査書、面接および小論文などを組み合わせて多面的・総合的に入学者を選抜する。求める入学者像に合致する人物を広く集めるために、以下のように多様な入学者選抜を実施する。

- ① 学校推薦型選抜
- ② 総合型選抜
- ③ 一般選抜
- ④ 大学入学共通テスト利用選抜
- ⑤ 外国人留学生選抜
- ⑥ 帰国生・社会人選抜
- ⑦ 編入学選抜

学科毎に建学の精神である「敬天愛人」の理念や学力の3要素などを基にした求める入学者像及び入学者選抜の基本方針を定めている。

＜研 究＞

総合地域研究所では、「人手不足と働き方改革～千葉県内の取り組み～」をテーマにシンポジウムを開催した。人口減少時代を迎え、各方面で人手不足の影響が深刻化しつつある中、千葉県全体の人手不足、働き方改革の現状を概観するとともに、具体例として空港と教育の世界においてどのような対応策が採られているのか情報共有することを通して、今後進むべき方向を探ることを目的として開催した。シンポジウムの構成は、第1部 ㈱ちばぎん総合研究所「千葉県内の人手不足と働き方改革」、第2部 一般社団法人空港グランドハンドリング協会「空港の人手不足と働き方改革」、第3部 敬愛大学「教員の人手不足と働き方改革」であった。

共同研究では、「戦後日本の留学生問題の動向と現状、課題」をテーマに、「少子超高齢先進国」の日本において生産人口の減少を補うため、留学生の日本での就職・定着を促進し、高度人材の永住化を目

指すことを国家戦略とする政策が掲げられている中、戦後日本の留学生教育と受け入れ政策の動向を追い、歴史的な節目ごとに背景にある政策的な意図と国際関係の動き、留学生自身の留日目的と成果のすり合わせを行うことで、時代ごとの特徴、問題点を洗い出し、その結果を踏まえ、今日の日本における留学生の動向と実態、課題を主に首都圏の日本語学校における教員と職員、学生向けにアンケート及びインタビュー調査を実施し、その分析結果から様々な課題を抽出して、留日学生が将来の日本社会に多角的に、かつ持続的に貢献することが可能となる具体的な方策を考察した。

(2) 敬愛短期大学

<卒業の認定に関する方針>(ディプロマ・ポリシー)

本学は、建学の精神である「敬天愛人」の理念を理解し、以下の3点の資質・能力を身につけ、所定の教育課程を修了した学生に対し卒業を認定する。

①保育者としての「使命感」を身につけている

子どもを育むことの価値を理解し、人間形成の基礎を培うことの責任を実感したうえで、子ども一人一人を敬愛し、常に向上しようとする意識を身につけている。

②「遊び」を通した保育を実践できる力を身につけている

子どもが「遊び」を通して主体的に学ぶことの重要性を理解し、子どもの発達の段階に応じた保育環境の設定及び関りができる。

③社会に貢献し得る「コミュニケーション力・課題解決力」を身につけている

主体的かつ協働的なコミュニケーションや課題解決能力をもち、子どもの健やかな育ちを支え、よりよい社会の実現に寄与することができる。

<教育課程編成・実施の方針>(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーに基づいた以下の到達目標を達成するために、教育課程を編成する。カリキュラム編成にあたっては、幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格を、2年間で取得することができるように、免許・資格関連科目を配置する。

各科目の内容や位置づけは、学生に周知され、教職員が一体となり単位修得や成績評価の状況に応じて、きめ細かな学習支援を行う。学生の主体性や意欲を引き出すアクティブラーニングや実践的活動を多く取り入れている。

①保育者としての「使命感」を身につけている

②「遊び」を通した保育を実践できる力を身につけている

③社会に貢献し得る「コミュニケーション力・課題解決力」を身につけている

<入学者受け入れに関する方針>(アドミッション・ポリシー)

保育の現場で活躍できる人材の育成を目指す本学は、以下のような人（入学者）を求める。

①保育者を目指す明確な意思をもち、生活面・健康面での自己管理ができ、学び続けることのできる人

②日頃より保育に関する事柄に広く関心をもち、子どもの成長・発達について理解を深めようとする態度をもっている人

③対人関係能力に優れ、他者と協働し思いやりをもって子どもたちと関わるができる人

<研 究>

研究プロジェクト補助金では、「重度・重複障害を持つ子どもたちの学習を促進する要因として、教師以外の児童生徒との関係性に焦点化した調査研究（個人研究）」、「都市型保育園における自然環境保育の実証研究（共同研究）」の2件、学長裁量経費（教育改革プロジェクト）では、「子どもをめぐる子育て、教育に関連したSDGsの課題を明らかにし、課題の一助となるべく事業による考課検証」、「保育現場における行事の取扱いに関する実態調査」の2件、合計4件が申請・採択され、それぞれ研究活動が行われた。

総合子ども学研究所が、2022年度から主に卒業生に呼びかけて立ち上げた「保育共同研究会」では、8月23日（水）に卒業生11名、短大教員8名の参加者で、「気になる子どもの理解と関わり方」をテーマとして第3回保育共同研究会を実施した。講師として、愛隣幼稚園（千葉市）の木下勝世理事長、鈴木由歌園長を招き、特別講話と実践事例の紹介をしていただいた後、卒業生と教員が、4名～5名のグループに分かれ、各自の保育実践とそこでの課題について話し合いを行った。3年間実施した結果、卒後5年以内の保育者の多くは、「支援の必要な子どもの援助」が課題であると認識していることがわかった。

なお、2024年度の研究テーマは「子どもとSDGs」であった。将来保育者となる本学の学生を対象としたSDGsに対する意識調査を行ったところ、言葉も意味も知っている77.1%、言葉だけ知っている21.7%であり、SDGsの認知度は高かった。日頃実践していることとしては、目標12：「つくる責任、つかう責任」に関連したことが一番多かった。この結果は、他大学で行われている大学生を対象としたSDGsの認識調査の先行研究とほぼ一致していた。どのように子どもたちにSDGsのことを知らせるかにについては、絵本の読み聞かせを通してなら行えそうだと考えている割合が高かった。

2024年度も、「敬愛スタートアップゼミ」内での“あそび体験”を通じ、敬愛短期大学附属幼稚園や系列の保育園を含む14の協力園と連携を深め、教員及び学生の教育研究活動の幅を広げた。次年度以降は移転を契機に敬愛短期大学附属幼稚園との連携をより深め、両者の更なる教育研究活動の充実を図る。

(3) 千葉敬愛高等学校

< スクール・ミッション >

本校の教育の根幹であり、生命である建学の精神「敬天愛人」に基づき、天地の大道を敬い、自分を愛する心をもって人を愛する人間の育成を目指します。

< スクール・ポリシー >

<1> グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ① 将来、社会で活躍できるリーダーとしての人間力を鍛えます。
- ② 自ら学び、考え、判断し、主体的な行動ができる力を育成します。
- ③ 様々な進路に対応できる確かな学力を育成します。
- ④ 多様な価値観を理解し、他者と協働できる力を育成します。
- ⑤ 持続的な未来に思いをめぐらし、社会に貢献できる力を育成します。

<2> カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

- ① 「文武両道」を重んじた教育活動を展開します。
- ② 「特別進学コース」「総合進学コース」において生徒の多様なニーズに対応します。
- ③ グローバル社会で活躍できるよう、国際理解教育を推進します。
- ④ 変化の激しい社会に対応するため、ICT 教育を推進します。
- ⑤ 希望の進路へ進むための学力を強化するための課外補習などを行います。
- ⑥ 多面的な教養を育み、知的好奇心を引き出すための大学出張講義などを行います。

<3> アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）

- ① 本校で学ぶにふさわしい基礎学力を身につけている生徒
- ② 高い目標を持ち、学業や特別活動等に意欲的に取り組むことができる生徒
- ③ 高い規範意識を持ち、豊かな人間性と社会性を身につけたい生徒
- ④ 道徳観に優れ、他者を尊重することができる生徒
- ⑤ 国公立・難関私立大学を目指し、学習に専念する意気込みのある生徒（特別進学コース）

(4) 敬愛学園高等学校

＜ スクール・ミッション＞

建学の精神「敬天愛人」の校風樹立を保護者、地域と連携しながら全ての領域で推進し、高い知性と倫理観を備え心身共に健康なグローバル社会で活躍できる人材を育成します。

＜ スクール・ポリシー＞

＜1＞ グラデュエーション・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ① 変化の激しい社会を主体的に生きるための確かな学力を育成します。
- ② 自らを律する心と他者を思いやる心を涵養します。（敬天愛人）
- ③ 自他の価値を認め合い、協働しながら自らを成長させられる力を育成します。
- ④ 社会の一員であることを自覚し、よりよい社会の創造のために参画し貢献する態度を育成します。

＜2＞ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

- ① 多様な進路志望に対応できるようコース制を導入するとともに、習熟度別少人数指導、課外補習等により、一人一人の生徒に確かな学力の定着・伸長を図ります。
- ② 地域や世界の課題に対して、グローバルな視野とローカルな視点で、他者と協働しながら解決を図る探究型学習を推進します。
- ③ 高度に情報化していく社会に対応できるよう ICT 教育の充実を図ります。
- ④ グローバル社会で活躍できるよう国際理解教育の充実を図ります。

＜3＞ アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）

- ① 本校の教育方針の下、目的意識をもって主体的に学校生活を送る強い意志を有する生徒
- ② 中学校で修得すべき基礎学力を備え、入学後も意欲的に学習に取り組む生徒
- ③ 基本的な生活習慣を身に付け、中学校 3 年間の出席状況が良好な生徒
- ④ 社会の問題に関心を持ち、ボランティア活動等に積極的に取り組む生徒

（５）認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園

<教育目標>

- ・ 明るくいきいきした子ども
- ・ 思いやりのあるやさしい子ども
- ・ 考えてやりぬこうとする子ども

<年齢ごとの重点目標>

- ・ 3 歳児・・・安心して過ごし、好きな遊びを楽しむ。
- ・ 4 歳児・・・友だちとかかわりながら、のびのびと自分らしさを発揮する。
- ・ 5 歳児・・・思いや考えを共有し、主体的に遊びや活動に取り組む。

<研究テーマ>

ことばの泉づくりプロジェクトの研究 3 年計画の 2 年目

「思いやりのある子どもを育むことばの泉づくり」 ～人との関わりを通して～ を実施

中期計画'24 の実績報告

2 中期計画'24（2020～2024年度）の達成状況

本学園では、2020年3月、学園全体と各設置校が2030年度までに目指すべき姿を明確にするため「敬愛ビジョン2030」を策定するとともに、そのビジョンを実現するための中期的な計画として「中期計画'24」を策定した。この計画は2020年度から2024年度までの5か年計画で、2024年度はその最終年度となる。2020年度から2024年度までの5か年度にわたり、それぞれの部門で事業が実施された。

「中期計画'24」の達成度評価を実施したところ、以下のとおりの判定結果となった。

			中期計画'24				
			達成度				
			A	B	C	D	合計
1	敬愛大学	項目数	28	15	8	0	51
		割合	54.9%	29.4%	15.7%	0.0%	100.0%
2	敬愛短期大学	項目数	25	15	1	8	49
		割合	51.0%	30.6%	2.1%	16.3%	100.0%
3	千葉敬愛高等学校	項目数	19	8	5	0	32
		割合	59.4%	25.0%	15.6%	0.0%	100.0%
4	敬愛学園高等学校	項目数	21	8	5	1	35
		割合	60.0%	22.8%	14.3%	2.9%	100.0%
5	認定こども園 敬愛短期大学 附属幼稚園	項目数	7	4	2	1	14
		割合	50.0%	28.6%	14.3%	7.1%	100.0%
6	学園	項目数	17	7	5	1	30
		割合	56.7%	23.3%	16.7%	3.3%	100.0%

達成度の判定	中期計画'24の達成度判定基準
A	中期計画の達成度100%
B	中期計画の達成度80%以上100%未満
C	中期計画の達成度50%以上80%未満
D	中期計画の達成度50%未満

達成度の判定が「A」または「B」であった項目数の割合は、敬愛大学は 84.3%、敬愛短期大学は 81.6%、千葉敬愛高等学校は 84.4%、敬愛学園高等学校は 82.8%、敬愛短期大学附属幼稚園は 78.6%、学園は 80.0%であった。5 部門において、達成度の判定が「A」または「B」であった項目数の割合はほぼ 80%以上となっており、「中期計画' 24」における計画はおおむね達成された。

中期計画' 24 において、敬愛大学では、2021 年度（令和 3 年度）に、国際学部こども教育学科を「教育学部」に改組したこと、2021 年度（令和 3 年度）に、大学基準協会による大学認証評価を受審し、「大学基準に適合」と認定されたこと、2024 年度（令和 6 年度）に、経済学部の入学定員増を行ったこと、2024 年度（令和 6 年度）に、新学部「情報マネジメント学部」の 2025 年度開設が認められたこと等、教育の質の向上、学部組織の改編等に取り組んだ。

敬愛短期大学では、2020 年度（令和 2 年度）に、短期大学基準協会による機関別評価を受審し適格の認定を受けたこと、2021 年度（令和 3 年度）に初等教育コースを廃止し、入学定員を 200 名から 150 名に変更したこと、2021 年度（令和 3 年度）に初年次教育として「敬愛スタートアップゼミ」を、2022 年度（令和 4 年度）に専門、応用教育として「敬愛ブラッシュアップゼミ」を設定したこと、2024 年度（令和 6 年度）に稲毛キャンパスへ移転し、校名を「敬愛短期大学」に変更したこと等、短期大学が全国的に厳しい経営環境にある中、生き残りをかけて様々な取組を展開した。

千葉敬愛高等学校、敬愛学園高等学校では、2021 年度（令和 3 年度）に、スクール・ミッション（教育理念、教育目標）、スクール・ポリシー（入学から卒業までの教育活動の指針）を策定したこと、2022 年度（令和 4 年度）から、生徒端末を用いた授業を実施するなど、ICT を活用した魅力ある授業の創造に努めたこと、また、入試制度改革による適正な入学者の確保に取り組んだことなど、中学生やその保護者に選ばれる高校を目指した。

認定こども園敬愛短期大学附属幼稚園では、園児の確保のため、新しいパンフレットの作成、ホームページの更新、幼稚園のインスタグラム作成など、若い保護者向けの情報発信を強化するとともに、未就園児ルームの取組等にも力を入れ、園児の獲得に繋げた。また、保護者へのアンケートの結果や学校評議員会による客観的な評価に基づき経営の向上を図った。

学園の人事・財務・施設設備・組織運営では、新規入職者の採用についてはできる限り後職補充をすることにより、教職員数を可能な限り抑制するよう努めたこと、人事考課においても複数の考課者を置くことによって考課の公平性を図り、考課の内容を反映させた処遇を行ったこと等、少数精鋭を基調とする適正な人事に取り組んだ。また、中期計画期間中の基本金組入前当年度収支差額については、2024 年度を除いては、毎年度、黒字を実現した。施設については、2022 年度（令和 4 年度）に、敬愛学園高等学校新体育館が 7 月末に竣工したこと、2024 年度（令和 6 年度）から、大学・短期大学の新教育棟の供用を開始したこと等、財政基盤の安定と教育研究環境の整備に取り組んだ。加えて、私立学校法の改正に伴い、寄附行為の変更、諸規程の改正、内部統制システムの整備等に取り組んだ。

3 中期計画'24（2020～2024年度）の各設置校における達成状況

（1）敬愛大学

- ①学生確保について、県内高校との関係構築、千葉県内高校及び日本語学校向け説明会の開催、高校訪問を積極的に推進した結果、指定校推薦志願者を安定的に確保することができた。また、DM等を通じた早期の情報発信や各種のオープンキャンパスの充実策を講じたが、中期計画'24の期間中における年内入試の志願者数は減少傾向となっている。

《指定校推薦の志願者数の推移》

2021年度入試：192名 2022年度入試：201名 2023年度入試：216名 2024年度入試：164名
2025年度入試：183名

《年内実施の推薦型、総合型の志願者数の推移》

2021年度入試：417名 2022年度入試：411名 2023年度入試：432名 2024年度入試：322名
2025年度入試：400名

- ②AI・データサイエンス科目の充実のため、毎年度、カリキュラムを点検し内容の向上等に努めた。この結果、2021年度に数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度リテラシーレベルの認定を取得した。2022年度には、同応用基礎レベルの認定を取得した。2つの認定を受けた千葉県内で初の大学となり、他大学に先駆けることができた。
- ③中途退学防止の取組について、ゼミ担当教員が中心となり、学生・教員間でコミュニケーションを緊密に取り、学生の主体的な学修を促したが、中途退学者の割合の推移は全国平均を大幅に上回っており、中途退学防止の改善策を今後も検討する。

《単年度中途退学率(除籍含)》

2020年度：5.7%(全国2.1%) 2021年度：3.7%(全国2.1%) 2022年度：3.6%(全国2.3%)
2023年度：3.8%(全国2.3%) 2024年度：2.8%

- ④経済学部では、ゼミナールや各学科の専門科目において「課題解決型授業（PBL）」を導入した。教員が出した課題に対して学生同士で資料集め、討論、発表を通じて問題解決能力を育成している。また、副専攻の「AI・データサイエンス」の履修を推奨し、知識と技能、論理的思考力を身につけ、リーダーとなる力、またはリーダーをサポートする力を養成した。さらに、学科専門科目における教育課程の体系を再検討し、科目ナンバリング、科目間連携、カリキュラムモデル作成により、総合的な専門知識の修得が可能となった。
- ⑤2024年度（令和6年度）の経済学部の入学定員増が認可された。入学定員：225名 → 260名
- ⑥国際学部では、幅広い国際教養を身につけた人材の育成のため、専門科目共通科目群に豊富な教養科目を配置し、海外プログラムなど国際交流を推奨することで学生の理解度を深め、総合的に修得できる教育を行った。また、異文化理解を深めるため、「海外プログラム」のほか「オンライン英会話」の体験型授業を推奨した。

⑦教育学部では、行政との連携や教員候補者選考試験での合格者数の増加を目指し、教員養成を主目的とする学部としての県内でのプレゼンスを確立させつつある。また、学校現場で実践できる資質能力を磨くため、1、2年次では課題探求型授業の実施、3年次後期の教育実習（小学校）、4年次の卒業研究などを通してアクティブ・ラーニングやグループワークを充実させた。さらに、2023年度6月より模擬授業用に chromebook を導入した。2024年度は担当教員が中心となり、非常勤講師を含め、積極的に chromebook を利活用した授業を展開し、ICT の特性や効果的な指導方法を学ぶ実践的な授業の充実を図った。さらに iPad の導入と利活用について計画を進めつつあり、学校現場によって使用する多様な OS や機種に実践的に対応できる学生のスキルを身に付けさせることに努めた。

《教員採用合格者》

2020 年度：24 名 合格率 71% 2021 年度：33 名 合格率 73% 2022 年度：42 名 合格率 79%
2023 年度：37 名 合格率 76% 2024 年度：47 名 合格率 96%

⑧キャリア支援について、就職内定率等の向上に取り組んだ。就職内定率目標の 100%には届かなかったが、コロナ禍での就職活動でも 98%程度を維持することができ、10 年連続で 97%を超えることができた。また、就職希望率目標の 90%以上を継続することができた。上場企業内定率は各年度 10～13%ほどで、目標の 20%には届くことができなかったが、成田空港関連企業への内定率は各年度事業計画の目標数値を達成することができた。公務員（行政職）については各年度 10 名程度の合格者が出ている。

《内定率・希望率の推移》

2020 年度 内) 97.8% 希) 91.7% 2021 年度 内) 98.0% 希) 91.1%
2022 年度 内) 98.2% 希) 90.8% 2023 年度 内) 98.1% 希) 93.3%
2024 年度 内) 97.9% 希) 90.4%

⑨2021 年度の（公財）大学基準協会の大学評価（認証評価）の受審に対応すべく、適合申請を円滑に進めるための組織構築、基準毎の責任者及び取り纏め専任者の選任等の体制を整えた。結果、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。さらに、教育の内部質保証を実現するため、内部質保証システムの取組体制を構築し、各種の会議体の機能を明確化するなど、実質化に向けて取り組んだ。

⑩次代のニーズに対応した新学部「情報マネジメント学部」の 2025 年度開設が認可された。これにより、2025 年 4 月からは 4 学部体制となる。

《情報マネジメント学部の定員》 入学定員：50 名 収容定員：200 名

⑪ICT の利活用推進のため、施設、設備、学内ネットワーク環境の改善、セキュリティ強化、インターネット回線の増速化等を行った。また、ICT 教育の充実を図るため、2024 年度入学者から一人 1

台のノートパソコンの所持を義務付け、授業内や家庭学習での活用を推進し、効果的な ICT 教育を実施した。

(2) 敬愛短期大学

- ①稲毛キャンパス移転に合わせ、2024 年度に校名を「敬愛短期大学」に変更した。
- ②学生確保の取組として、成田北・千城台・松戸向陽高校への生徒のキャリア教育に関するゲストスピーカーとしての学生派遣、小見川・四街道北高校との「開かれた学校づくり委員会」の委員として本学教員の派遣、県内の保育コース設置校である四街道北・鎌ヶ谷西・土気・市川南高校との教育提携協定の締結、福祉コース設置校である我孫子東高校での、2 年生の家庭科の授業内においての読み聞かせ等の講座の実施等を行い、教育提携校等との連携を図った。また、2021 年度入学生対象年度から継続して千葉県の「離職者等再就職訓練事業」に応募し、受託している。

《受け入れた訓練生の推移》

2021 年度：9 名 2022 年度：13 名 2023 年度：9 名 2024 年度：7 名 2025 年度：8 名

- ③中途退学者を減らす取組として、危機管理体制の強化を図り、緊急対応の必要な案件については修学支援会議を招集し、早期介入が可能となるようにした。また、2024 年度からは、キャンパス移転に伴って大学・短大の事務一元化が図られ、学生支援課において保健室と学生相談室合同のケース会議を行った。さらに、年度始めに実施する「困り具合テスト」の結果や、問題を抱えやすい奨学生に関する情報を各ゼミ担任に共有し、面談等で個別対応を行った。
- ④教育の質の向上に向けて、入学予定者に対し、2 回の入学前教育を実施した。入学前教育によって醸成された保育者としての使命感をもとに、初年次教育である 1 年次の「敬愛スタートアップゼミ」や専門的知識・技能を学ぶ 2 年次の「敬愛ブラッシュアップゼミ」をとおして保育者としての資質を高め、使命感を育んだ。
- ⑤学生の満足度を向上させるための取組として、2020 年度から（一財）大学・短期大学基準協会の「短期大学生調査」を実施している。調査結果を参考に、学生に対するきめ細かい対応を心がけ、学内行事をとおしてクラス内外のつながりや教職員との関わりを深め、学生全員が感動体験を共有して充実感や達成感を得られるようにした。「短期大学生調査」を実施していることから、卒業時満足度調査は実施しなかったが、「短期大学生調査」の結果から類推すると、多くの学生が本学への入学に満足しているものと思われる。
- ⑥就職対策として、1 年次は「敬愛スタートアップゼミ」担当教員、2 年次は「敬愛ブラッシュアップゼミ」担当教員がゼミ生に対して随時面談を実施し、進路についての相談や志願理由書・履歴書の添削、面接指導などの就職支援をきめ細かく行った。また、公立幼稚園・保育所への就職者を増やすため、1 年次の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」及び就職対策講座では、公立採用試験についてのガイダンスを、「キャリアデザインⅣ・Ⅴ」では、公立保育所等の受験に関する対策指導を行うことで、1 年次に公立採用試験等に向けての基礎固めをした。2 年次の「キャリアデザインⅥ」では、履歴書や志願理由書の書き方や面接・模擬保育等の実践的な指導を行い受験に備えるようにした。

⑦学生に付加価値をつける取組として、各種の資格取得を奨励した。「日本語検定（3級）」の受験については、2023年度から学生の任意とした。「認定ベビーシッター」は、中期計画'24の期間中、79.2%（5か年の平均）の取得率となった。「幼保英語検定」は、中期計画'24の期間中、10名が合格した。「絵本専門士」は、ホームページでの周知やゼミ担任等の協力を得て、受験資格のある卒業生に対して「絵本専門士」試験の受験を促した。2024年度より「絵本専門士認定試験」受験対策講座を開催し、合格者への資格取得費用に関する校友会の支援体制を整える等のサポートを行った。また、NPO法人日本教育カウンセラー協会認定の「ピアヘルパー（子育て支援教育カウンセラー補）」と一般社団法人学校心理士認定運営機構・日本学校心理士会認定の「准学校心理士」の資格取得を奨励し、2024年度までに「ピアヘルパー」41名と「准学校心理士」10名が資格を取得した。

(3) 千葉敬愛高等学校

- ①生徒確保について、従来からの入試方法を見直して、併願推薦を廃止した募集を行うなど、適正な入学者の確保に向けた取組を行った。2024年度は単願推薦者数が想定より少なく、定員割れの結果となったが、改革の成果は見られた。また、広報活動等により、本校の魅力の発信に努めた。受験者の平均点が上昇していることから、志願者のレベルアップが図られている。
- ②ICT教育の充実に向けて、全学年で1人1台の端末を所持させ各授業で活用した。教員は、ICT教育推進部を立ち上げ、ICT支援員のアドバイスを受けながら端末を使った授業や双方向型授業の普及に努めた。また、予備校主催の教員向け進路指導セミナーや、『ICT』・『アクティブラーニング』『教科指導』に関する各種セミナーなどに教職員が積極的に参加し、各自のキャリアアップが図られた。
- ③グローバルな人材の育成を行うため、英語4技能を身に付けさせるために特別進学コースではELST、総合進学コースではスタディサブリを授業内および宿題等で活用し、英語4技能の向上に取り組ませた。実用技能検定の取得についても積極的に取り組ませ、毎回300名以上の受験となっている。その結果、2023年度には生徒1名が1級合格となり、準1級も6名の合格となった。また、授業でもオンラインで外国人講師と会話をするにより、会話力の向上に繋がった。加えて、夏季休業中には、オーストラリア姉妹校とオンライン交流を行った。2023年度には、3年ぶりに2年生によるオーストラリア修学旅行を実施したほか、2023年3月には、シドニーの姉妹校交流として、15名の生徒が10日間にわたり短期留学を行った。
- ④進路について、教育課程の改善に取り組んだこと等により、国公立大学合格者や難関私立大学合格者は着実に増加した。また、特進クラスの生徒の国公立大学受験のための共通テスト受験率の向上が図られた。さらに、2024年12月には1年生が敬愛大学を見学したり、出前授業やキャリア教育の講師を系列大学や短大の教員に依頼したりするなど、高大連携の強化に努め、内部進学者の増員を図った。
- ⑤学校運営に関して、授業評価アンケートや学校評価アンケートを実施し、結果に基づいて満足度向上に向けて学校運営の改善を図った。2024年7月と12月に生徒、保護者、教職員を対象に実施した学校評価アンケートの結果、学校生活の満足度は以下のとおりだった。
- 2024年7月のアンケート結果 ・生徒：92.9% ・保護者：92.0% ・教職員：100.0%
- 2024年12月のアンケート結果 ・生徒：91.9% ・保護者：93.3% ・教職員：97.7%

(4) 敬愛学園高等学校

- ①生徒確保について、校舎新築とそれに伴う教室移転という要素が加わったため、入学者の抑制をせざるを得ず、2025 年度の入学者数は 227 名となった。入学者数の安定化と高学力を備えた生徒の入学を今後も促進する。また、全教員が協力しての説明会運営、フェアへの参加、広報用ビデオのリメイクなどにより本校の魅力を広報することができた。
- ②ICT 教育の充実に向けた取組では、授業に関して、ICT 機器を十分に活用しているという授業アンケート結果（肯定的回答・91%）であった。また、定期考査の採点の省力化・校務におけるペーパーレス化を図り、働き方改革に寄与することができた。加えて、生徒一人一端末を所持させ各授業で活用し、教職員研修を行って ICT 環境を整えた。1, 2 年生生徒全員が Chromebook を購入している。授業での生徒回答の共有や課題提出に活用した。
- ③進路について、キャリア教育セミナー、進路ガイダンスや模擬授業によって進路選択、進路実現の意識を高めていく指導を行った。また、本校進路指導部・3 学年と大学・短大との協力により、InageImage への参加、卒業探究アドバイザー、データサイエンスの講座、学生チューターなどと連携が進んだ。更に内部進学者を増やすよう、取組を継続する。大学進学については、2 学年終業式までに第 1 志望届を提出させ、早期からの受験指導やきめ細かな補習の実施等により、国公立大学合格者や難関私立大学合格者も着実に増加した。
- ④学校運営に関して、学校評価アンケートや学校評価委員会での意見を踏まえて円滑な学校運営を図った。学校評価のアンケートの結果については、生徒の満足度について、3 年生は 90%、1, 2 年生は 83%であった。全学年で 90%は達成できなかった。
- ⑤新校舎の建設については、「新校舎建設委員会」を設置して、実施計画を進めている。

(5) 認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園

- ①園児確保について、新しいパンフレットの作成、ホームページの更新や幼稚園のInstagram作成など、若い保護者向けに情報を発信する機会を増やすことができた。また、ぎゅぎゅっとけいあい等の様々な機会を作って、未就園児が幼稚園に親しめる場を提供することができた。今後は、保護者のニーズに合わせた行事の見直しを行い、入園に繋がられるようにする。
- ②遊びを中心とした園生活の中で、「かがくのかだん」「言葉の泉づくりプロジェクト」「ダンス英会話」「チャレンジ賞」等、特色ある取組を実施した。
- ③保育の質の向上に向けて、園内研修を15回開催し、教職員の資質向上・保育の充実に努めたことにより、遊びを大切にした保育を定着させることができた。また、本園の保育が評価され、紹介を受けて障害を持つ幼児の入園が増えている。それに伴い、保護者との連携を図りながら個別支援計画を作成し、障害のある園児の理解や援助の方法を全職員で共通理解する機会を増やした。
- ④保護者の満足度を向上させるよう取り組んでいるが、園舎や遊具の老朽化に対する財政的支援や、きめ細やかな保育を行っていくための人的環境の整備等が課題である。

(6) 学園の人事・財務・施設設備・組織運営

- ①新規入職者の採用について、業務上の必要性や業務の効率化等による人員削減の可能性等を考慮した上で、できる限り後職補充をすることにより、教職員数を可能な限り抑制するよう努めた。また、人事考課においても複数の考課者を置くことによって考課の公平性を図り、考課の内容を反映させた処遇を行った。
- ②人材育成システムの構築に向けて、FD 研修・SD 研修ともに研修委員会を開催して、教職員の業務知識やキャリア形成に必要な研修の年間計画を立て、計画通りに研修を実施した。
- ③健全な財政基盤の確立を図るため、中期計画実現のための 5 か年の財政計画を作成した。予算編成にあたっては、基本金組入前当年度収支差額の黒字化を念頭に、予算編成方針において財務規律を示すとともに、予算執行における物件等の調達経費の節減に努め、人件費を含む経常的な経費の抑制に努めた。基本金組入前当年度収支差額については、2024 年度は、佐倉キャンパスの短大跡地売却により、短大の既存建物等を除却したことから特別損失を計上したため、基本金組入前当年度収支差額が 1,426,898,321 円の赤字となったが、2024 年度を除いては、毎年度、黒字を実現した。また、基本金組入計画（2025 年度まで毎年度）に従って年次的・段階的に第 2 号基本金の組入れを行うとともに、特定資産の充実拡大を図るため、施設設備維持引当特定資産の積立ても行った。
- ④大学は 2021 年度に授業料及び施設費の改定を行い、2024 年度には再度施設費の増額を行った。両高校は 2021 年度に授業料の改定を行った。寄付金は 2023 年 12 月から 100 周年に向けての寄付金募集を開始した。補助金は毎年約 14～15 億円の交付を受けている。収入の増収が図られているが、将来的には安定的な入学定員数、収容定員数の確保が課題となる。
- ⑤稲毛キャンパス整備計画について、敬愛学園高等学校新アリーナが 2021 年度に、敬愛大学・敬愛短期大学新校舎が 2023 年度に竣工した。また、敬愛学園高等学校新校舎建設については、基本計画を策定した。
- ⑥短大の稲毛キャンパスへの移転に合わせ、大学と短大の事務組織を一元化するなど、必要な組織改革を行った。また、大学と短大の事務組織の一元化により、専任職員 2 名、嘱託職員 1 名、臨時職員 2 名の後任を不補充とし、職員の削減を図った。
- ⑦理事会・評議員会の審議機能の充実を図るため、毎年度、理事会・評議員会において、年度事業計画の達成状況を報告する際に中期計画の達成状況についても言及することとした。また、毎年度、私学法に基づいた情報開示の他、各設置校の自己点検評価結果や学校評価結果をホームページ掲載する等の情報の公表を行った。
- ⑧学園創立 100 周年に向けて、実行委員会及び幹事会の下、設置予定であった 4 部会全てが立ち上げられ、寄付金の募集や記念講演会が実施されるなど、事業内容の検討及び検討された事業が実施された。また、本学園の創立時からの教育理念を、「教育の敬愛 創立 100 周年」というキャッチコピー化し、そのキャッチコピーをロゴマークにも入れるなど、学園ブランドの確立を目指した。

2024 年度事業計画の実績報告

4 2024 年度事業計画の達成状況

本学園は、教育研究の質の向上や経営改革を推進するため、2020 年度から 2024 年度までの 5 か年の中期計画として「中期計画' 24」を策定し、さらに、2024 年度の教育研究活動や経営の具体的な行動計画として「2024 年度事業計画」を策定し、それぞれの部門で事業が実施された。

「2024 年度事業計画」の達成度評価を実施したところ、以下のとおりの判定結果となった。

			2024年度事業計画				
			達 成 度				
			A	B	C	D	合計
1	敬愛大学	項目数	22	23	3	0	48
		割合	45.8%	47.9%	6.3%	0.0%	100.0%
2	敬愛短期大学	項目数	27	14	2	1	44
		割合	61.4%	31.8%	4.5%	2.3%	100.0%
3	千葉敬愛高等学校	項目数	19	8	5	0	32
		割合	59.4%	25.0%	15.6%	0.0%	100.0%
4	敬愛学園高等学校	項目数	18	9	8	0	35
		割合	51.4%	25.7%	22.9%	0.0%	100.0%
5	認定こども園 敬愛短期大学 附属幼稚園	項目数	10	4	0	0	14
		割合	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
6	学園	項目数	18	5	4	1	28
		割合	64.3%	17.8%	14.3%	3.6%	100.0%

達成度の判定	2024年度事業計画の達成度判定基準
A	事業計画の達成度100%
B	事業計画の達成度80%以上100%未満
C	事業計画の達成度50%以上80%未満
D	事業計画の達成度50%未満

達成度の判定が「A」または「B」であった項目数の割合は、敬愛大学は 93.7%、敬愛短期大学は 93.2%、千葉敬愛高等学校は 84.4%、敬愛学園高等学校は 77.1%、敬愛短期大学附属幼稚園は 100.0%、学園は 82.1%となっており、敬愛大学から学園まで、すべての部門において「2024 年度事業計画」における計画はおおむね達成された。

5 2024 年度事業計画の各設置校における達成状況

(1) 敬愛大学

- ①総合型選抜、学校推薦型選抜で入学定員充足 100%とするという目標の実現に向けて、オープンキャンパスの内容の充実を図り、来場者の満足度向上に向けて取り組んだ。オープンキャンパスの来場者数は、1,2 年生は、2023 年度 502 名に対し 519 名となった。また、3 年生は、2023 年度 840 名に対して 920 名と、約 9.5%増加した。
- ②「進学ガイダンス」や「模擬授業」を年間 184 回実施し、志願者獲得に繋げる取組を行った。また、入学者が多い高校に対する「出前授業」等の連携支援については、年間 44 校に対して「出前授業」を実施した。そのほかにも、「次年度入試作業部会」を 5 月 7 日に設置し、入試日程の見直しや総合型選抜の選考方法等、入試制度の見直しを検討した。見直しの内容については、2025 年度入試から反映させた。
- ③2025 年度入学者数は以下のとおりであった。
- 経済学部 入学定員 260 名 → 入学者数 281 名
 - 国際学部 入学定員 98 名 → 入学者数 79 名
 - 教育学部 入学定員 72 名 → 入学者数 87 名
 - 情報マネジメント学部 入学定員 50 名 → 入学者数 33 名
 - 大学全体 入学定員 480 名 → 入学者数 480 名
- ④AI・DS 科目（カリキュラム）に係る学生サポート充実のため、以下の 4 点の取組を行った。
- IBM 社、ちばぎん総合研究所調査部等との協定締結による授業を実施した。
 - ちばぎん総合研究所調査部によるデータを用いた課題解決実践を「AI・データサイエンス実践」に導入した。
 - 3 学部の専任教員をバランスよく配置し、各教員の専門分野に応じた科目を開講することで、授業の改善に努めた。
 - 次代のニーズに対応した新学部「情報マネジメント学部(収容定員 200 名)」が、文部科学省より 2024 年 6 月に設置認可を受けた。2025 年度の学生受入れに向け、担当教員及び事務局で月 1 回のペースで会議を開催し、準備を進めた。新学部においては、デジタル時代に柔軟に対応し得る文理融合型人材を育成する。
- ⑤経済学部では、定員増の認可を踏まえ、2028 年度教育課程の刷新すべく、学科会議を中心に準備を進めた。また、ゼミナール・学科専門科目を通じて、PBL 型・ワークショップ型授業を多数取り入れ、授業内容の充実を図った。
- ⑥国際学部では、外国語科目についてクラスをレベル分けに配置した。履修者数については、下位クラスの担当教員の負担を減らすため、下位クラスは他クラスより 2~3%人数を減らし教育効果の向上に努めた。また、副専攻エアポート NARITA 地域産業学では、企業よりゲストスピーカーを招

き、空港関係の職種についての講演を実施した。実際に成田空港に出向き、空港関連の農業施設の視察及び職場体験、物流関係の職場を視察した。

- ⑦教育学部では、小学校教員採用選考 一次試験合格率 100%、二次試験合格率 95.9%、二次試験合格者数 47 名は、いずれも過去最高の結果となった。現役学生合格者数は以下のとおりとなった。

○小学校教員採用選考 47 名（千葉県・千葉市 46 名、東京都 1 名）

○千葉県・千葉市中学校・高等学校（英語）5 名

○千葉県・千葉市中学校・高等学校（社会）3 名

千葉県・千葉市の教員採用候補者選考「ちば夢チャレンジ特別選考（3 年次対象）」において、受験者 54 名（前年度 13 名）、合格者 37 名（前年度 9 名）であった。

また、2024 年度より千葉県教育委員会が創始した「千の葉教師養成塾」に 3 年次学生 11 名が志願し、その選考試験（小論文、面接）の指導を丁寧に行った。そのほか、学校教育現場が採用している多様な OS に対応できる学生のスキルを育成するために、大学が標準として指定している windows だけでなく、chromeOS を搭載した chromebook を利活用した授業展開を、新任の ICT 教員担当の授業を中心に拡充し、効果的な ICT 教育の実践を図った。

- ⑧学生支援に関して、長戸路記念奨学金の運用を 2022 年度から見直したことにより、学生の修学意欲が向上し、本制度をホームページ等で広く公開することで、認知度を高めることができた。また、修学支援新制度を含めた JASSO 奨学金の制度内容を広く周知することができた。修学支援新制度の減免区分拡大に伴い、関係部署との情報共有を密に行い、学生が経済的困難な事由により、修学の機会を断念することがないように取り組んだ。

- ⑨キャリア支援に関して、就職内定率は日本人学生で 97.3%（前年度 97.7%）、就職希望率 90.9%（前年度 93.3%）と、高い水準を維持した。業界別等の内定率は、上場関連企業内定率 12.8%（前年度 11.8%）、成田空港関連企業内定率 3.9%（前年度 3.7%）、金融業界内定率 4.5%（前年度 5.9%）であった。また、公務員（行政職等）を目指す学生に対して、キャリアセンターの取組みとして「公務員対策学外講座補助制度」があることの周知や、公務員（行政職等）の業務内容についてセミナーを開催するなど、受験者増への対応を行った。結果、13 名（地方公務員 5 名、警察 7 名、消防 1 名）の合格者を出した。

- ⑩地域連携について、「ちば産学官連携プラットフォーム」、「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」の「ちば学リレー講座」、「戦略経営・事業創発マネジメントスクール」、「共同 F D / S D」などの各事業を推進し、私立大学等経常費補助金の改革総合支援事業（タイプ 3 プラットフォーム型）の 7 年度連続選定に繋げた。

- ⑪教育の内部質保証の実現に向けて、2024 年度版のナンバリングコードの整備が完了した。前期の成績を集計後に、科目の配置と単位取得の状況を可視化した。また、学内の各組織体の役割・機能を明確にし、計画を大学運営会議、実行を学部学科・委員会・センター等、評価を自己点検評価委員

会・大学認証評価・内部質保証外部評価会議・学生モニター会議、改善を大学運営会議の役割・機能とし、内部質保証システムの取組体制を構築し、実質化に向けて取り組んだ。

(2) 敬愛短期大学

- ①学生確保について、稲毛キャンパス移転後、初めての学生募集活動を展開した。オープンキャンパスは短大単独 6 回、大学合同 8 回の計 14 回開催した。教育連携提携校への出前授業は、我孫子・君津・佐原白楊・千城台・土気・四街道北・若松の 7 校に対して行った。高校生セミナーは実施せず、新規事業「保育者のたまご講座」(全 7 回)を立ち上げ、附属・系列 2 園及びときわ保育園(市川市)において高校生の保育体験を実施した。参加者数は計 15 校から計 41 名であり、教育連携提携校からは四街道北高校から 18 名、千城台高校から 2 名が参加した。参加後に実施した受講者を対象としたアンケート調査では、参加者の 98%が「満足した」と回答した。また、IR・広報室と連携し、授業や学内行事の様子を積極的に撮影し、ホームページや SNS で積極的に発信した。学内行事のInstagram は各 50 前後の「いいね」を獲得し、Instagram 再生回数は 2000 回を超えた。
- ②2025 年度入学に係る「離職者等再就職訓練事業」に継続して応募し、受託決定後は最大受入人数である 20 名を募集した。結果、長期高度人材育成コースの入学者は 8 名であった。また、男性保育者養成を推進するため、高校でのガイダンス時に本学男子学生を派遣し、保育という仕事について発表を行うほか、男性保育士用パンフレットの配布や、SNS での写真の掲載等を行い、目標であった 10 名の入学者を確保した。
- ③2025 年度入学人数は、入学定員 150 名に対し 132 名、また、長期高度人材育成コースの入学者は 8 名となり、合計 140 名であった。
- ④学生が各授業のねらいと到達目標を明確に認識できるように、教員に対しシラバス作成時の配慮や授業内容の工夫等を文書にて周知・徹底した。また、免許資格を取らずに卒業する学生に対して、適切な学びを保証するため、当該学生に対しそれぞれの状況に応じて丁寧なガイダンスや面談を実施した。
- ⑤入学後の学びが順調に開始できるようにすることを意識して入学前教育等を行った。保育者として求められる資質について学び、保育に関する学びへのモチベーションを高めるためのグループワーク等をととして、コミュニケーション能力や保育者としての使命感の醸成を図ることができた。また、初年次教育である 1 年次の「敬愛スタートアップゼミ」や専門的知識・技能を学ぶ 2 年次の「敬愛ブラッシュアップゼミ」をととして保育者としての資質を高め、保育者としての使命感を育むことができた。
- ⑥学生の進路について、就職支援講座の 1 年生向け講座では、職種別就職活動のスケジュールや社会人マナー講座を実施した。2 年生向け講座では、就職活動の手続きや求人票の見方などの具体的就職活動のガイダンスを実施した。講座出席率は、1 年生 55%、2 年生 23%となった。年度末就職内定率は 100%となった。
- ⑦地域住民に対する子育て支援活動として、近隣保育園児など対象とした学生図書係による「えほんのもり」での絵本の読み聞かせ、「敬愛ブラッシュアップゼミ」単位で「えほんのもり」や保育実習室を活用したワークショップ(年 5 回)を開催した。

- ⑧学生に付加価値を付ける取組として、各種資格取得への受験を奨励した。「認定絵本士」73.2%、「ベビーシッター」57.1%の取得率となった。「幼保英語検定」2級に1名合格、3級に5名合格した。「ピアヘルパー（子育て支援教育カウンセラー補）」9名、「おもちゃインストラクター」62名、「准学校心理士」6名が資格を取得した。また、元クラス担任等の協力を得て、受験資格のある卒業生に対して「絵本専門士」試験の受験を促した。さらに絵本専門士取得に向けて「絵本専門士認定試験」受験対策講座を開催し、3名が受験した。
- ⑨地域連携の取組として、高等学校や中学校において保育、保育者の理解、興味関心の向上につながる授業を提供できることを示した教員のリーフレット（2024年度版）を作成し、千葉市内の中学校、千葉県内の高校に配布した。特に保育基礎コースを設置する4校を教員が訪問し、コース担当の家庭科教員が苦手とするピアノ指導等についての授業提供等のニーズ調査を行った。

(3) 千葉敬愛高等学校

- ①生徒確保について、2024年度は志願者数の適正化を図るべく併願推薦を廃止したことにより、募集定員の90.4%と定員割れの結果となった。2025年度は志願者数が986人（前年度918人）で、68人増加した。入学者数は395人（昨年度367人）で、28人の増加となり、募集定員406名の97.3%まで回復した。3学年合わせると収容定員に近づいており、入試制度改革による効果は見られた。
- 広報活動については、ホームページに部活動の大会の結果や活動の様子、文化祭、体育祭、語学研修、修学旅行などの学校行事の情報をこまめに更新し、情報発信した。中学校訪問も管理職で分担して、120校程の中学校を訪問し、高校の案内を行った。
- ②ICT教育の推進を図るため、全教室にプロジェクター型電子黒板及びWi-Fiを完備し4年目に入った。ほとんどの授業でプロジェクターを使った授業が展開されている。また、2022年度1年生より生徒端末を用いた授業を実施した。そのための各教科による研究授業や報告会、教職員研修を積み重ね、双方向型授業に対応する教員のICT活用指導力の向上に努めた。ICT支援員を配置し、授業へのサポートや教員からの質問及び相談への対応等の支援を受けた。また、『教科指導』に関する各種セミナーなどに教職員が積極的に参加するとともに、授業力向上チームが他校の授業を参観し、校内公開授業を実施するなど、魅力ある授業の創造に努めた。
- ③7月のケアンズ語学研修では、世界の留学生とともに英語を学び英語力の向上に努めた。また、2学期、3学期には、オーストラリア姉妹校との相互訪問やオンライン交流を活発化し、ハートグローバルを取り入れ、すべての生徒に異文化体験の機会を提供するなど、国際理解教育の一環として充実したものとなった。また、2年次11月のオーストラリア修学旅行は、現地での生活を体験させるなど大変有意義であった。
- ④生徒の進路について、課外補習や土曜講座、スタディサブリなどを通じて学習の定着を図り、国公立大学や難関私立大学への進学者を増やすべく取り組んだ結果、一橋大学1名（既卒）、千葉大学7名（現役）、筑波大学1名（現役）、東京藝術大学1名（現役）、東京海洋大学1名（現役）、茨城大学3名（現役）、岡山大学1名（現役）、弘前大学1名（現役）、岩手大学1名（現役）、宇都宮大学1名（現役）、千葉県立保健医療大学1名（現役）、旭川市立大学1名（現役）、山梨県立大学1名（現役）、都留文科大学1名（現役）、秋田県立大学1名（既卒）、計23名の国公立大学合格を果たした。難関私立大学には、早稲田大学3名、慶應義塾大学1名、上智大学2名、東京理科大学4名、計10名の合格となった。GMARCH合格者は44名、日東駒専合格者は135名など、安定した数字を残している。また、系列の敬愛大学に12名（昨年度13名）、敬愛短期大学に4名（昨年度9名）が合格した。
- ⑤学校運営に関して、学校評価委員会を立ち上げて5年目に入った。学校評価アンケートを、2024年度より7月と12月の2回行い、年度内改善に着手した。2024年7月と12月に生徒、保護者、教職

員を対象に実施した学校評価アンケートの結果、学校生活の満足度は以下のとおりだった。生徒の満足度が 92.2%、91.9%と高評価となり、目標を達成した。

○2024 年 7 月のアンケート結果 ・生徒：92.9% ・保護者：92.0% ・教職員：100.0%

○2024 年 12 月のアンケート結果 ・生徒：91.9% ・保護者：93.3% ・教職員：97.7%

(4) 敬愛学園高等学校

- ①生徒確保について、校舎改築に伴うクラス数減方策2年目となり、進学コースのB推薦（併願推薦）停止を続けた結果、入学者数は入学定員320名に対して227名であった。特進コースの併願合格者のうち、特に上位層が合格後の納金をしておらず、他の私立高校と併願しているのが明らかとなっている。また、昨年度高倍率となった一般入試は、受験生に見送られ志願者数が減少した。新入生の学力レベルは高いと考えられるが、2026年度入試においては進学コースのB推薦を再開し、一般入試においても第一希望入試を導入するなど、志願者増と入学者増を目指し、320名から360名の入学者を目指して全職員挙げて取り組んでいく。
- ②ICT 教育環境の充実を図るべく、教務、ICT 推進委員会、データベース室、ICT 支援員が一体となって教員研修を企画、実施した。また、全学年において一人1台の端末（Chromebook）を所持することとなり、益々の活用とそれに合う教材ソフトと教材研究を進めるとともに、Chormebook、電子黒板、BLEND を用いた出席確認、成績処理、調査書発行など、ICT 機器の活用を進めた。
- ③一般の教科科目に関して、2024 年度から学習指導要領の観点別評価法を従来の 100 点満点、1 点刻みのものから、ABC のランク別評価に改善し、生徒が主体的に自身の学習を調整し、粘り強く取り組むことが出来る評価法として運用していくこととした。
- ④ニュージーランドへの長期留学について、6 名が修了し帰国した。新たに、2025 年度には7名の2年生が出発した。また、コロナ禍で中断していた海外修学旅行について、ワーキングチームを発足させ、実施に向けて検討を再開した。
- ⑤生徒の進路について、国公立大学では千葉大学2名（現役）、山形大学1名（現役）、茨城大学1名（現役）、東京藝術大学1名（既卒）、東京都立大学2名（現役）、長岡造形大学1名（現役）、都留文科大学1名（現役）、新潟県立大学1名（現役）、計10名の国公立大学合格を果たした。また、難関私立大学には、早稲田大学1名、東京理科大学1名、青山学院大学3名、学習院大学5名、中央大学3名、法政大学10名、明治大学1名、立教大学8名など、GMARCHに現役・既卒併せて30名、日東駒専に現役・既卒併せて87名の合格者を出した。また、系列の敬愛大学に7名、敬愛短期大学には2名が入学した。2025年度は組織的な進路指導を掲げ、模試に対しての学年・教科をあげた取り組みを開始した。
- ⑥学校評価で、保護者、職員の意見を吸い上げていくとともに、授業アンケートをより効果的に教員にフィードバックし授業改善に向かう仕組みを構築した。学校評価のアンケートの結果、充実した高校生活が送れていると答えた生徒が、3年生は91%、1、2年生は83%、保護者は86%であった。生徒の平均で90%は達成できなかった。

(5) 認定こども園 敬愛短期大学附属幼稚園

- ①園児確保のため、幼稚園の行事や活動を随時ホームページで更新し、情報を提供するとともに、2024年度からInstagramで情報発信を行って、多くの方に幼稚園を知ってもらえるように努めた。また、未就園児向けのオープンガーデンを50回、親子リトミックを8回、ぎゅぎゅっとけいあいを7回、ペンギんくらぶを10回開催するなど、諸行事を全職員で企画運営し、保護者と交流することができた。ある程度の効果は得られたものの、2025年度の入園児数は27名であった。千葉市の未就園児の総数が減少しているため、定員の確保が難しい状況となっている。
- ②子どもの現状を把握し、教育課程の見直しや保育記録の見直しを行い、保育の質の向上に努めた。また、園内研修を敬愛短期大学の教員の支援を受けながら月1回開催し、千葉市幼稚園協会の研修会にも積極的に参加し、各々の保育力向上に努めることができた。
- ③敬愛短期大学の学生や他大学の学生の実習を積極的に受け入れ、園児との交流を図ることができた。また、行事を通して、敬愛大学や千葉敬愛高校のボランティア学生・生徒との交流を持つことができた。さらに、敬愛短期大学の「保育者の卵講座」事業を実施して、短大生との関りを深めることができたほか、高校生との交流を持つことができた。
- ④保護者アンケートを2月に実施し、保護者の93%が幼稚園に対して満足しているとの高評価を得ることができた。また、学校評議員会を2回実施し、地域の方や保育所、学校との情報を交換することができ、客観的な評価に基づく幼稚園経営の向上が図られた。

(6) 学園の人事・財務・施設設備・組織運営

- ①教職員の採用について、必要な教員数については拡大常務理事会で協議をして採用人数を決めた。
職員数については、各設置校と必要性について協議をしたうえで、業務効率化による人員削減の可能性等を考慮して次年度の採用を行った。また、大学の各種会合の議事録の簡素化、公欠届の電子申請化、生成 AI の活用等による業務の効率化や DX の推進を図るとともに、業務分担の見直しを行なう等して、採用の抑制に努めた。実際に、情報マネジメント学部の新設に際しても職員の増員をせずに対応をした。
- ②2024 年度は、佐倉キャンパスの短大跡地売却により、短大の既存建物等を除却したことから特別損失を計上したため、基本金組入前当年度収支差額が 1,426,898,321 円の赤字となったが、経常的経費の削減等により、経常収支差額は 103,382,511 円の黒字となった。
- ③稲毛キャンパス整備事業を確実に推進するため、佐倉キャンパス跡地（一部）の売却資金をもとに「第 2 号基本金組入計画」の変更を行い、第 2 号基本金引当特定資産の拡充を行った。売却資金は一旦稲毛キャンパス整備引当特定資産に繰り入れ、順次、第 2 号基本金引当特定資産に繰り入れる計画である。
- ④改正私立学校法に基づき、寄附行為変更の認可申請に向けて、理事・評議員向けに私立学校法改正の趣旨と変更される寄附行為の主要な点についての説明会を開催したうえで、改正寄附行為について理事会・評議員会で審議し、文部科学大臣に申請を行い、令和 7 年 2 月 17 日付で認可された。
- ⑤経理処理、起案書について電子決裁システムを導入した。また、生成 AI の活用に関する SD 研修を 2 度実施した。とくに大学・短大においては生成 AI の活用が促進され、業務効率の向上につながる端緒とすることができた。その他、事務職員の人事考課について、人事評価システムを導入し、ペーパーレス化した。
- ⑥情報セキュリティ関連規程及び監査項目を制定するとともに情報セキュリティ監査に向け監査委員を選出し、監査体制を確立させ、大学及び短期大学においてセキュリティ監査を実施した。また、私立学校法改正に伴う内部統制システムの整備に合わせて危機管理規程の改正を行った。
- ⑦学園創立 100 周年記念に関する企画として、大学主催による 100 周年記念講演（歴史シリーズ）を開催した。また、新たな寄付金趣意書を作成し、新入生及び寄付をしてもらっていない関係者を対象に募集を行った。

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要

資金収支計算書では、当年度収入が8,843百万円、当年度支出が9,101百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度に比べ258百万円減少し、1,339百万円となった。

一方、事業活動収支計算書では、事業活動収入の合計が5,346百万円、事業活動支出の合計が6,773百万円となった。経常収支差額は103百万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は1,427百万円の支出超過となり、前年度に比べ1,712百万円減少した。

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位百万円)

資産の部					
科 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定資産	14,722	16,685	16,664	16,621	15,056
有形固定資産	10,312	12,030	11,740	15,004	12,650
特定資産	4,360	4,610	4,860	1,558	2,358
その他の固定資産	50	45	64	59	48
流動資産	2,104	1,958	1,744	2,065	1,518
資産の部合計	16,826	18,643	18,408	18,686	16,574
負債の部					
科 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定負債	1,616	3,406	3,184	2,937	2,760
流動負債	1,885	1,671	1,535	1,775	1,267
負債の部合計	3,501	5,077	4,719	4,712	4,027
純資産の部					
科 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
基本金	23,130	23,896	24,546	25,164	21,690
繰越収支差額	△ 9,805	△ 10,330	△ 10,857	△ 11,190	△ 9,143
純資産の部合計	13,325	13,566	13,689	13,974	12,547
負債及び純資産の部合計	16,826	18,643	18,408	18,686	16,574
<注記>					
減価償却額の累計額の合計額	10,812	11,292	11,009	11,423	9,636
基本金未組入額	284	2,179	2,140	2,163	1,999

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均値 (2023年度) *2
貸 借 対 照 表 比 率	運 用 資 産 余 裕 比 率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}} \times 100$	△	0.9	0.6	0.6	0.02	0.2	2.0
	純 資 産 構 成 比 率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	△	79.2	72.8	74.4	74.8	75.7	88.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	▼	110.5	123.0	121.7	119.0	120.0	97.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	△	111.6	117.2	113.6	116.3	119.8	267.1
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	▼	20.8	27.2	25.6	25.2	24.3	11.8
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$	▼	26.3	37.4	34.5	33.7	32.1	13.3
	積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} \times 100$	△	44.9	42.5	43.0	25.0	32.6	75.9

※ 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

※1 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

※2 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※3 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和6(2024)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(収入の部)

(単位百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	3,802	3,676	3,686	3,627	3,455
手数料収入	98	99	91	59	60
寄付金収入	38	26	33	32	69
補助金収入	1,364	1,428	1,455	1,511	1,597
資産売却収入	0	0	0	0	797
付随事業・収益事業収入	37	67	81	73	71
受取利息・配当金収入	8	6	1	1	6
雑収入	200	239	220	311	144
借入金等収入	0	2,000	0	0	0
前受金収入	963	848	836	707	758
その他の収入	3,863	4,720	4,894	6,067	2,736
資金収入調整勘定	△ 1,232	△ 1,214	△ 1,077	△ 1,168	△ 850
前年度繰越支払資金	1,669	1,679	1,508	1,388	1,597
収入の部合計	10,810	13,574	11,728	12,608	10,440

(支出の部)

(単位百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	3,449	3,542	3,469	3,578	3,345
教育研究経費支出	1,064	921	1,036	943	922
管理経費支出	210	210	209	238	279
借入金等利息支出	23	19	35	31	28
借入金等返済支出	198	198	198	198	241
施設関係支出	130	2,252	335	3,672	596
設備関係支出	157	60	102	122	61
資産運用支出	3,470	4,277	4,521	2,193	3,059
その他の支出	815	948	764	645	806
資金支出調整勘定	△ 385	△ 361	△ 329	△ 609	△ 236
翌年度繰越支払資金	1,679	1,508	1,388	1,597	1,339
支出の部合計	10,810	13,574	11,728	12,608	10,440

当年度収入	9,141	11,895	10,220	11,220	8,843
当年度支出	9,131	12,066	10,340	11,011	9,101
資金収支差額	10	△ 171	△ 120	209	△ 258

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科 目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,802	3,676	3,686	3,627	3,455
		手数料収入	98	99	91	59	60
		特別寄付金収入	16	21	23	16	16
		一般寄付金収入	3	4	5	9	35
		経常費等補助金収入	1,340	1,416	1,450	1,508	1,596
		付随事業収入	37	67	81	73	71
		雑収入	200	239	219	311	144
		教育活動資金収入計	5,496	5,522	5,555	5,603	5,377
	支出	人件費支出	3,449	3,542	3,469	3,578	3,345
		教育研究経費支出	1,064	921	1,036	943	922
		管理経費支出	210	210	208	236	279
		教育活動資金支出計	4,723	4,673	4,713	4,757	4,546
施設整備等活動による資金収支	収入	差引	773	849	842	846	831
		調整勘定等	△ 49	△ 145	△ 47	△ 40	△ 66
		施設整備等活動資金収支差額	724	704	795	806	765
	支出	施設設備寄付金収入	19	1	5	7	17
		施設設備補助金収入	24	12	5	3	1
		施設設備売却収入	0	0	0	0	797
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,404	1,870	2,336	3,684	932
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	550	600	650	700	0
		稲毛キャンパス整備引当特定資産取崩収入	1,115	1,240	965	641	1,207
		施設整備等活動資金収入計	3,112	3,723	3,961	5,035	2,954
		施設関係支出	130	2,252	335	3,672	596
		設備関係支出	157	60	102	122	62
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,870	2,336	2,536	882	1,174
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	600	650	700	200	0
		稲毛キャンパス整備引当特定資産繰入支出	849	981	965	641	1,765
その他の活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金支出計	3,606	6,279	4,638	5,517	3,597
		差引	△ 494	△ 2,556	△ 677	△ 482	△ 643
		調整勘定等	△ 53	△ 48	13	73	△ 73
		施設整備等活動資金収支差額	△ 547	△ 2,604	△ 664	△ 409	△ 716
	支出	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	177	△ 1,900	131	397	49
		借入金等収入	0	2,000	0	0	0
		第3号基本金引当資産取崩収入	0	10	20	70	120
		修学旅行費預り資産取崩収入	99	187	162	83	90
		退職給与引当特定資産取崩収入	151	297	300	400	0
		貸付金回収収入	12	8	0	0	0
		預り金受入収入	44	0	0	40	0
		立替金回収収入	0	0	0	0	5
その他の活動による資金収支	収入	仮払金回収収入	0	0	0	1	0
		修学旅行費預り金受入収入	380	310	223	226	55
		敷金保証金回収収入	0	0	0	0	4
		預託金回収収入	0	0	0	0	0
		契約保証金回収収入	0	0	0	2	3
		小計	686	2,812	705	822	277
		受取利息・配当金収入	8	6	1	1	6
		過年度修正収入				1	0
	支出	その他の活動資金収入計	694	2,818	706	824	283
		借入金等返済支出	198	198	198	198	241
		第3号基本金引当資産繰入支出	0	10	20	70	120
		退職給与引当特定資産繰入支出	151	300	300	400	0
		預り金支払支出	0	50	12	0	57
		立替金支払支出	2	12	4	2	0
		仮払金支払支出	0	0	1	0	0
		修学旅行費預り金支払支出	298	335	301	220	144
その他の活動による資金収支	支出	預託金支払支出	0	0	0	0	0
		契約保証金支出	2	3	2	0	0
		修学旅行費預り資産への繰入支出	187	162	83	89	0
		小計	838	1,070	921	979	562
		借入金等利息支出	23	19	35	31	28
		過年度修正支出	0	0	1	2	0
		その他の活動資金支出計	861	1,089	957	1,012	590
		差引	△ 167	1,729	△ 251	△ 188	△ 307
		調整勘定等	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額	△ 167	1,729	△ 251	△ 188	△ 307
	その他の活動による資金収支	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	10	△ 171	△ 120	209	△ 258
		前年度繰越支払資金	1,669	1,679	1,508	1,388	1,597
		翌年度繰越支払資金	1,679	1,508	1,388	1,597	1,339

③財務比率の経年比較

(単位%)

比率名	算式	評価*1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均値 (2023年度) *2
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	13.2	12.8	14.3	14.4	14.2	12.7

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和6（2024）年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	収入の活動部	学生生徒等納付金	3,802	3,676	3,686	3,627	3,455
		手数料	98	99	91	59	60
		寄付金	26	26	30	29	52
		経常費等補助金	1,340	1,416	1,450	1,508	1,596
		付随事業収入	37	67	81	73	71
		雑収入	183	101	112	90	82
		教育活動収入計	5,486	5,385	5,450	5,386	5,316
	支出の活動部	人件費	3,448	3,393	3,338	3,352	3,308
		教育研究経費	1,577	1,458	1,528	1,442	1,517
		管理経費	231	235	222	257	355
		徴収不能額等	16	12	10	12	11
		教育活動支出計	5,272	5,098	5,098	5,063	5,191
教育活動収支差額		214	287	352	323	125	
教育活動外収支	収入の活動部	受取利息・配当金	8	6	1	1	6
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	8	6	1	1	6
	支出の活動部	借入金等利息	23	19	35	31	28
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	23	19	35	31	28
	教育活動外収支差額		△ 15	△ 13	△ 34	△ 30	△ 22
経常収支差額		199	274	318	293	103	
特別収支	収入の活動部	資産売却差額	0	0	0	0	2
		その他の特別収入	53	21	16	18	22
		特別収入計	53	21	16	18	24
	支出の活動部	資産処分差額	30	54	209	24	1,554
		その他の特別支出	0	0	2	2	0
		特別支出計	30	54	211	26	1,554
	特別収支差額		23	△ 33	△ 195	△ 8	△ 1,530
基本金組入前当年度収支差額		222	241	123	285	△ 1,427	
基本金組入額合計		△ 809	△ 766	△ 773	△ 618	△ 620	
当年度収支差額		△ 587	△ 525	△ 650	△ 333	△ 2,047	
前年度繰越収支差額		△ 9,218	△ 9,805	△ 10,330	△ 10,857	△ 11,190	
基本金取崩額		0	0	123	0	4,094	
翌年度繰越収支差額		△ 9,805	△ 10,330	△ 10,857	△ 11,190	△ 9,143	

(参考)

事業活動収入計	5,547	5,412	5,467	5,405	5,346
事業活動支出計	5,325	5,171	5,344	5,120	6,773

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均値 (2023年度) *2
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ ※4	▼	62.8	62.9	61.2	62.2	62.2	50.9
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	90.7	92.3	90.6	92.4	95.7	69.8
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ ※4	△	28.7	27.0	28.0	26.8	28.5	36.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ ※4	▼	4.2	4.4	4.1	4.8	6.7	8.7
	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}}$ ※4	～	69.2	68.2	67.6	67.3	64.9	72.9
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ ※5	△	24.6	26.4	26.6	27.9	29.9	14.4
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	3.9	5.3	6.4	6.0	2.3	1.2
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ ※4	△	3.6	5.1	5.8	5.4	1.9	3.5
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ ※5	△	4.0	4.4	2.3	5.3	-26.7	4.2

※4 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※5 事業活動収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和6（2024）年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。

2 その他

(1) 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2025年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	10,225,000		

明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2025年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	10,225,000		

(2) 借入金の状況

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先			期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公的機関金融	日本私立学校振興・共済事業団	2,248,890,000	0	※ 202,320,000	2,046,570,000	0.7 ～ 2.1000 %	2051年 9月15日	用途 校舎等建築資金 担保 土地・建物
		小計	2,248,890,000	0	※ 202,320,000	2,046,570,000			
	市中機関金融								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計		2,248,890,000	0	※ 202,320,000	2,046,570,000			
短期借入金	公的機関金融								
		小計	0	0	0	0			
	市中機関金融								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		241,380,000	※ 202,320,000	241,380,000	202,320,000			
	計		241,380,000	※ 202,320,000	241,380,000	202,320,000			
合計		2,490,270,000	※ 202,320,000	※ 241,380,000 202,320,000	2,248,890,000				

(注記) ※印は、1年以内に返済予定のものを短期借入金へ振替えたものである。

(3) 学校債の状況
該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

科目	金額
特別寄付金（教育活動）	15,834,438
一般寄付金（教育活動）	35,746,000
現物寄付（教育活動）	589,460
施設設備寄付金（特別）	17,270,560
現物寄付（特別）	3,584,082
合計	73,024,540

(5) 補助金の状況

(単位 円)

科目	金額
国庫補助金（教育活動）	330,952,820
地方公共団体補助金（教育活動）	1,115,942,285
施設型給付費（教育活動）	148,686,630
施設設備補助金（特別）	889,980
合計	1,596,471,715

(6) 収益事業の状況
該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

①関連当事者

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、 法人等 の名称	住 所	資本金 又は出 資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
理事長	三幣利夫	-	-	-	-	-	-	借入金の 連帯保証 (注1)	-	-	-
理事	佐久間英利	-	-	銀行の 経営	-	-	銀行 取引	資金 決済等	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金2,248,890,000円のうち敬愛大学野球部寄宿舎建築他に伴う借入金1,992,880,000円を除く256,010,000円に対して、当法人理事長 三幣利夫が連帯保証人になっている。
なお保証料の支払いは行っていない。

②出資会社

学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1. 名称及び事業内容 株式会社敬愛サービス 物品販売、印刷事業等

2. 資本金の額 10,000,000 円

3. 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成22年1月4日 10,000,000 円 200 株
総出資金額に占める割合 100 %

4. 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額
(収入) 寄付金 8,000,000 円
出向料 5,437,010 円
その他の取引額 9,570,041 円
(支出) 物品購入,印刷製本他 11,954,968 円

5. 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

2024年度 学園の経営状況、成果と課題、今後の方針

□ 経営状況

資金収支計算書

学園の諸活動を資金の流れで捉える「**資金収支計算書**」は、当年度資金収入 8,843 百万円、同資金支出 9,101 百万円となり、資金収支差額は 258 百万円の支出超過となった。

資金収入及び資金支出とも前年度決算（以下「前年度」という。）に比べ規模は縮小した。前年度には、大学・短大の新校舎完成に伴い、建設費の支払いや財源として特定資産を取崩したことから収支ともに規模が膨らんだからである。

資金収入は、学生生徒等納付金収入が前年度に比べ減少（両高校の定員未充足の入学者が影響）した一方で、寄付金収入、補助金収入が増加したほか、資産売却収入（短大の稲毛キャンパス移転に伴い佐倉キャンパス短大跡地を売却した収入）が増加した。

資金支出は、短大の稲毛キャンパス移転に伴い大学との共通経費となる人件費や諸経費の効率化を図ったが、短大移転や短大跡地売却に係る諸費用がそれぞれ発生したほか、大学・短大新校舎の供用開始に伴い、光熱水費等の経常的経費が増加した。施設・設備関係支出では、大学2号館、3号館改修工事、敬愛高校空調設備更新工事、学園高校萩台グラウンド整備、大学の佐倉キャンパス整備（野球部食堂棟建設、駐車場・道路整備）等を実施した。また、稲毛キャンパス整備事業の財源を確保するため、短大跡地売却資金を特定資産へ繰り入れた。

「活動区分資金収支計算書」で資金の流れを見ると、学園本来の活動である「教育活動による資金収支」で 765 百万円の資金を生み出した。入学者の減少等により前年度に比べ 41 百万円（5.1%）の減収である。本業で資金を生み出す一方、「施設整備等活動による資金収支」は稲毛キャンパス整備事業や教育環境整備事業のほか、特定資産への繰入れなどにより 716 百万円の支出超過、財務活動、預り金等経過的な活動である「その他の活動による資金収支」では 307 百万円の支出超過となった。

この活動状況から、教育活動により生み出した資金を「施設整備等活動」及び「その他の活動」に充てると 258 百万円の資金不足が生じるため、その分繰越金で補った。したがって、翌年度繰越支払資金は補填した分減少し 1,339 百万円となっている。

事業活動収支計算書

学園の諸活動から収支均衡の状況（採算性）を明らかにする「**事業活動収支計算書**」では、事業活動収入 5,346 百万円に対し事業活動支出 6,773 百万円となり、「基本金組入前当年度収支差額」は 1,427 百万円の支出超過となった。

事業活動収入では、主に学生生徒等納付金の収入減が影響し前年度に比べ減少した一方、事業活動支出では短大の移転費用や短大跡地売却に伴う費用の発生、大学・短大新校舎完成に伴う減価償却額の計上等により諸経費が増加したほか、短大跡地に残る土地・建物等の除却を行ったことから特別支出が膨らんだ。

活動区分ごとの収支状況を見ると、学園本来の活動である「教育活動収支」に財務活動による「教育活動外収支」を加えた「経常収支差額」は 103 百万円の収入超過（黒字）となったが前年度に比べ 64.8%の減少である。

臨時的な活動である「特別収支」では前述した通り土地・建物等の除却（資産処分差額）が影響し 1,530 百万円の支出超過である。

この結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた「基本金組入前当年度収支差額」は 1,427 百万円の支出超過（赤字）となり、その額から基本金組入額合計（当年度に取得した資産の中から継続的に保持し維持すべきものとして決定した額）620 百万円を控除した「当年度収支差額」は、2,047 百万円の支出超過となった。

ただし、短大跡地建物等の除却に伴って基本金 4,094 百万円を取り崩したことから「翌年度繰越収支差額」の支出超過額は、11,190 百万円から 9,143 百万円に縮小した。

□ 成果と課題

成果

「中期計画'24」の最終年度となる 2024 年度は、資金収支計算書では「資金収支差額」が 258 百万円の支出超過。（☞ 財政計画では 15 百万円の支出超過）

事業活動収支計算書では「経常収支差額」が 103 百万円の収入超過（黒字）、「基本金組入前当年度収支差額」が 1,427 百万円の支出超過（赤字）となった。

（☞ 財政計画では「経常収支差額」36 百万円の収入超過、「基本金組入前当年度収支差額」±0 百万円）

資金支出超過の主要因は、入学者の定員未充足による学生生徒等納付金収入の減収のほか、短大跡地売却資金を特定資産に繰り入れたことが影響した。短大跡地売却資金は、稲毛キャンパス整備事業資金として確保することが出来、「運用資産」は前年度に比べ 542 百万円増加した。

事業活動収支計算書では、「経常収支差額」が収入超過（黒字）となったものの「基本金組入前当年度収支差額」は支出超過（赤字）を計上し財政計画での目標額を下回った。その理由は、財政計画では見込んでいなかった短大跡地売却に伴い、短大の土地・建物等の除却額 1,554 百万円を計上したことから一時的に大幅な支出超過となった。

このことは、逆の見方をすれば不要となった短大跡地の土地・建物等を早期に売却処分出来たことで翌年度以降の維持費負担の軽減に繋がる。加えて、土地・建物等の組入済基本金を取り崩したことにより、長期の収支バランス、すなわち、「翌年度繰越収支差額」（基本金組入後の事業活動収支差額の累積額）の支出超過額は 11,190 百万円から 9,143 百万円となって 2,047 百万円の縮小に繋がった。

また、借入金や未払金等の負債も減少したことから「純資産構成比率」は前年度に比べ 0.9 ポイント増加の 75.7%となった。

課題

当年度の財務比率を見ると、人件費比率は 62.2%となり前年度と同率となった。経常収入及び経常支出ともに減少し、収入では主に学生生徒等納付金の減少、支出では主に教職員給与と退職給与引当金繰入額の減少で、結果として同率となった。

教育研究経費比率は 28.5%（前年度 26.8%）である。光熱水費、業務委託費（短大移転関係費用）、減価償却額（大学・短大新校舎減価償却）等の増加により同比率は上昇した。

運用資産の「積立率」は、32.6%である。前年度の大学・短大新校舎建設に多額の資金を要したことから 25%にまで低下し、その後積立により若干回復したが、厳しい状態は続いている。

また、純資産構成比率は前述した通り 75.7%となっている。

これらの財務比率のうち、人件費比率及び教育研究経費比率は、財政計画で設定した数値目標に収まってはいるが、財務比率は大学法人と比較すると総じて低い状態にある。特に両高校においては入試改革による入学者の適正確保を目指したが、志願者の減少や入学者が定員割れの状況となった。そのため、諸活動の結果事業活動収入は前年度に比べ減少し、財務比率の改善が進まない。健全な財政運営に繋げるためには、入学者の定員確保は欠かせない。

□ 今後の方針

学園創立 100 周年を 2026 年に控え、100 周年事業の一環である稲毛キャンパス整備事業は、計画が順調に進み、残すは敬愛学園高校新校舎建設のみとなった。現在は新校舎建設の設計段階に入っている。ただ、建設費が 2020 年度の財政計画作成当初の見積額に比べ資材や人件費の高騰により大幅な増加となることは明らかである。

諸物価高騰の状況から、新校舎建設を推進するためには継続的に安定した経営を行う必要がある。そのためには、学生生徒・園児の安定的確保、補助金や寄付金等の収入確保の一方で、教育研究活動に支障をきたさない範囲での人件費、諸経費の抑制あるいは削減によって自主財源確保（純資産の拡大）、財務比率の改善を図り、同整備事業が遅滞なく推進できるよう万全を期していきたい。

2025 年度から始まる「中期計画 2029」に基づく 5 か年の「財政計画」は、引き続き数値目標等を掲げ、学事と財務の持続的な調和を図りながら健全な財政運営の実現を目指し、財務体質強化が図られるよう努める。